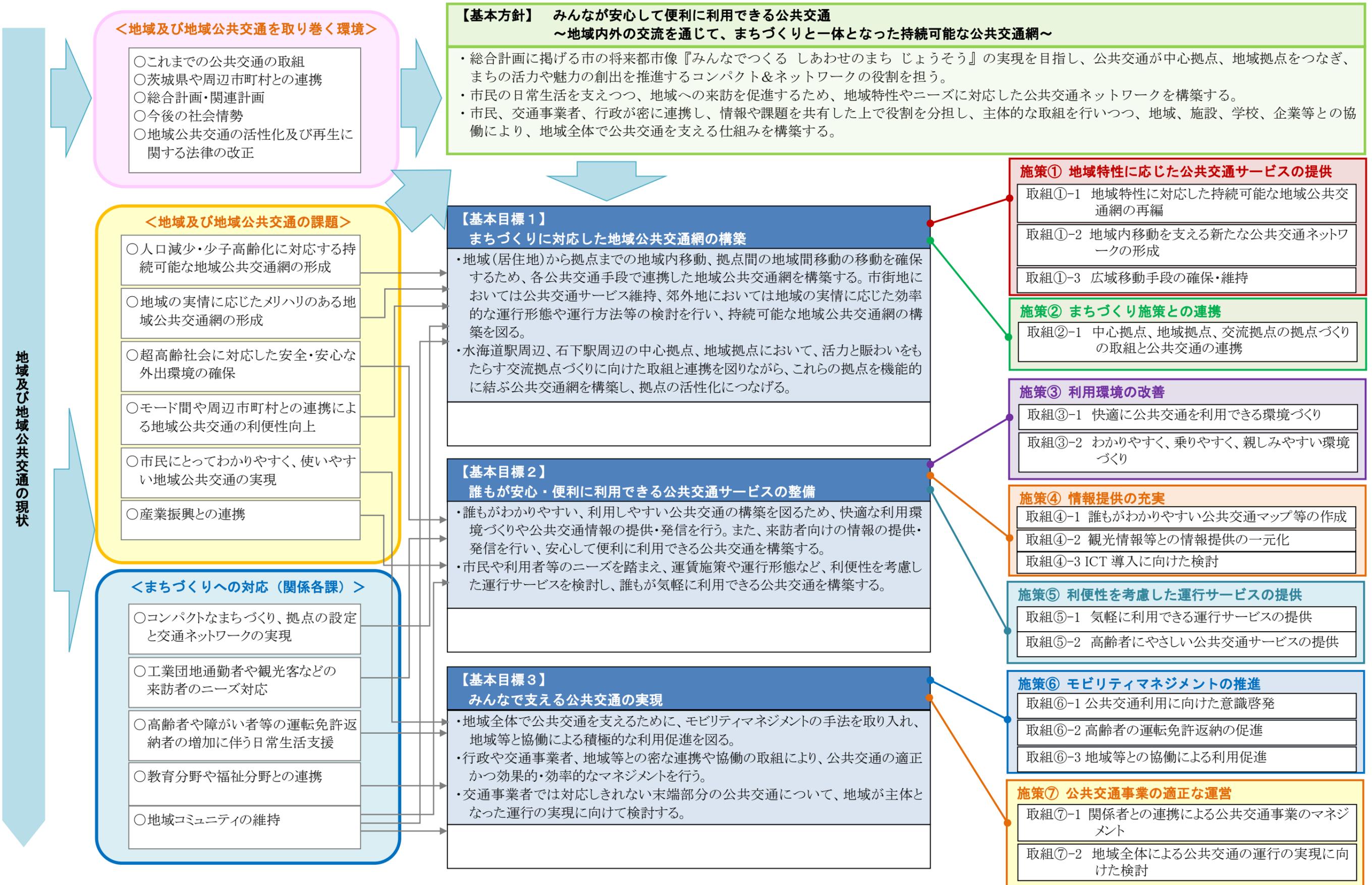


<基本方針・基本目標、目標達成に向けた施策一覧>



第4章 目標達成に向けた施策

目標の達成に向けて、次のとおり各施策を展開します。

4.1 まちづくりに対応した地域公共交通網の構築【基本目標1】

施策① 地域特性に応じた公共交通サービスの提供

取組①-1 地域特性に対応した持続可能な地域公共交通網の再編

- ・居住地が分散している常総市の地域特性に対応し、地域（居住地）から中心拠点・地域拠点への地域内移動、中心拠点・地域拠点から市外への移動手段を確保するため、路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、その他（乗用タクシー、福祉輸送）を連携した、持続可能な地域公共交通網を構築します。
- ・公共交通事業の収支の改善及び市の財政負担の削減に向けて、路線バス、乗合タクシー、乗用タクシー、福祉輸送の適正な役割分担を図ります。

交通モード	再編の方向性
路線バス	<ul style="list-style-type: none"> ・常総市とつくば市、土浦市、守谷市をつないでいる路線（水海道駅～土浦駅西口、岩井BT～きぬの里～守谷駅西口）については、基本的には現行どおり運行を維持。 ・その他の路線（石下駅～つくばセンター・土浦駅、下妻駅～石下駅、石下駅～鬼怒中前）については、利用状況や隣接市との調整をもとに、現行維持、一部変更、効率化について検討。
コミュニティバス【新設】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域（居住地）から中心拠点・地域拠点への地域内移動を支えるため、新規運行を検討。 ・中心拠点や地域拠点から各地域を結ぶ「支線」の役割を担うことを想定。
乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況や上記の新規運行との役割分担により、現行維持もしくは一部効率化を検討。
福祉輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には現行どおり運行を維持。

取組①-2 地域内移動を支える新たな公共交通ネットワークの形成

- ・地域内の各種施設への移動の利便性を向上し、まちづくり支援及び賑わい創出につなげるため、コミュニティバスの新規運行を検討します。
- ・生活交通機能としてだけでなく、地域外からの来訪者ニーズに応えるため、鉄道駅から道の駅や観光施設などの交流拠点への移動手段を確保することも検討します。

取組①-3 広域移動手段の確保・維持

- ・本市と市外を結ぶ鉄道及び路線バスについて、運行を維持し、本市への来訪交流人口の拡大や商業観光の活性化に努めます。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域特性に対応した持続可能な地域公共交通網の再編	交通事業者 常総市	再編検討	利用状況や役割分担等に応じて、再編		評価・検証	継続又は見直し
地域内移動を支える新たな公共交通ネットワークの形成	常総市 バス事業者	運行計画	新規運行（実証運行予定）	評価・検証		継続又は見直し
広域移動手段の確保・維持	鉄道事業者 バス事業者 常総市		運行サービスを維持	評価・検証		継続又は見直し

※交通事業者:鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

※バス事業者:路線バスの運行事業者

※鉄道事業者:鉄道の運行事業者

次回の協議会において

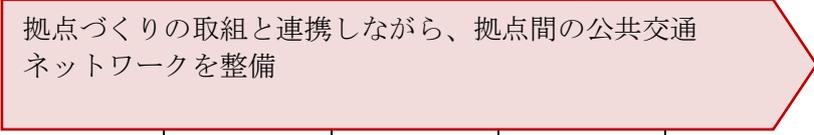
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

施策② まちづくり施策との連携

取組②-1 中心拠点、地域拠点、交流拠点の拠点づくりの取組と公共交通の連携

- ・水海道駅、石下駅周辺の「中心拠点」「地域拠点」、道の駅の整備が予定されており、活力と賑わいをもたらす「交流拠点」を機能的に結ぶ公共交通網を構築し、拠点づくりの取組など拠点の活性化に寄与します。
- ・都市機能誘導区域や居住誘導区域におけるまちづくりの方向性と連動した公共交通を構築するため、関係者間の連携を図りながら、必要かつ適切な公共交通の再編について検討します。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中心拠点、地域拠点、交流拠点づくりの取組と公共交通の連携	常総市 交通事業者 その他関係者 市民					

次回の協議会において

取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

4.2 誰もが安心・便利に利用できる公共交通サービス【基本目標2】

施策③ 利用環境の改善	
取組③-1 快適に公共交通を利用できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> バス待ち環境などの改善検討を行い、利用者が多い路線のバス停は、待合機能を充実するなど公共交通の使いやすい環境整備に努めます。
取組③-2 わかりやすく、乗りやすく、親しみやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安心して公共交通を利用できるように、路線バスや乗合タクシー、乗用タクシーについて、バリアフリー対応車両への更新を進めます。 新規運行予定のコミュニティバスなどについて、利用者がひと目で見分けられるような車両ラッピングを施します。車両ラッピングは、地域のバスとして、バスへの親しみと関心を持ってもらう効果が期待できます。また、運賃以外の収入源確保の観点から、バス車両を広告媒体としたラッピングについても検討します。 誰もが安全・安心に公共交通を利用できる環境を整備するため、車両や設備の整備、運転士のマナー向上など、交通事業者の安全対策の実施状況を把握し、必要に応じて適切な指導等を行います。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
快適に公共交通を利用できる環境づくり	バス事業者 常総市 市民	検討調整	整備可能な箇所から順次整備			評価・検証	継続又は見直し
わかりやすく、乗りやすく、親しみやすい環境づくり	交通事業者 常総市	バリアフリー対応車両の導入 (車両更新時に順次導入) 車両ラッピングの実施 (実施できるものから順次導入)			評価・検証	継続又は見直し	定期的に安全対策の実施状況を確認 必要に応じて改善策を実施

次回の協議会において
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

施策④ 情報提供の充実

取組④-1 誰もがわかりやすい公共交通マップ等の作成

- ・利用者目線でわかりやすく、常総市の公共交通を網羅した総合的な公共交通マップ等を作成して、市民へ配布するとともに、市内主要施設に配置することにより公共交通の情報提供の充実を図ります。また、公共交通の利用方法などを記載し、きめ細かな情報提供に努めます。

取組④-2 観光情報等との情報提供の一元化

- ・公共交通マップや拠点における案内表示等の情報提供を行うツールは、地域住民だけでなく、インバウンド対応を含む観光客等の地域外からの来訪者も使えるような観光情報等（観光地の場所、観光地までの公共交通を利用した行き方等）を併せて記載します

取組④-3 ICT 導入に向けた検討

- ・バスロケーションシステム※、ICT アプリ※の活用、ICT を活用した電子媒体での情報提供に向けたオープンデータ化、地域公共交通全体の検索・予約システム、乗合タクシーの配車の AI 化など、最新技術を取り入れた取組について、インバウンド対応も含めて検討します。

※バスロケーションシステム:GPS などを利用してバスの位置情報を収集することにより、バスの定時運行の調整等に役立てるシステム。利用者向けサービスとして、バスの接近や到着予測時刻の情報を、バス停留所やスマートフォンなどインターネットにおいて情報提供することができる。

※ICT アプリ:ICTは「Information and communication technology(情報通信技術)」の略称で、パソコンなどの情報機器や、インターネット、通信インフラなどを組み合わせて活用していくための技術の総称。アプリはパソコンやスマートフォン向けに提供されているソフトウェアをいう。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
誰もがわかりやすい公共交通マップ等の作成	交通事業者 常総市 市民	検討・調整 他地域の動向把握	公共交通マップ等の作成 住民等への配布	評価・検証	継続又は見直し	
観光情報等との情報提供の一元化	観光施設等 常総市	検討・調整 他地域の動向把握	公共交通マップ等への観光情報の掲載・配布 その他、情報提供ツールの整備		継続又は見直し	
ICT 導入に向けた検討	常総市 交通事業者	事業のロードマップの検討・策定 実施できる取組の実証実験等の実施計画作成			実施できる取組について実証実験を展開	
			評価・検証（効果測定）			

次回の協議会において
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

施策⑤ 利便性を考慮した運行サービスの提供

取組⑤-1 気軽に利用できる運行サービスの提供

- ・ 自家用車からの公共交通への転換を促進するため、低廉な運賃設定や企画乗車券について、関係者間で協議して、新たな運賃施策について検討します。
- ・ 道路管理者や警察と協議を行い、周辺交通に影響がないと認められる区間において、コミュニティバスなどのフリー乗降区間の設定を検討し、利便性の向上を図ります。
- ・ 交通事業者と連携し、利用しやすい公共交通の運営について協議・検討をします。

取組⑤-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供

- ・ 路線バス、乗合タクシーは定時運行であり、路線バスは運行ルート上、乗合タクシーは市内限定と限られたエリアにしか移動できないため、自由な時間帯と利用エリアに制限がない移動に対応できる乗用タクシーの福祉タクシー券について、サービスを維持します。また、新規運行予定のコミュニティバスや乗合タクシーなどの他の交通モードの役割分担を勘案したうえで、サービスの内容の見直しについて検討します。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
気軽に利用できる運行サービスの提供	交通事業者 常総市 市民	施策の検討、事業者との協議・調整	新たな運賃施策の展開			継続又は見直し
		フリー乗降区間の検討・協議・調整	協議が整った箇所・区間から順次、実施			継続又は見直し
				評価・検証		
高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	常総市 交通事業者	現在の乗合タクシーのサービスを維持				
		全体の公共交通の再編や利用者の声等をもとに必要に応じてサービス見直しの検討				

次回の協議会において
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

4.3 みんなで支える公共交通の実現【基本目標3】

施策⑥ モビリティマネジメントの推進	
取組⑥-1 公共交通利用に向けた意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や児童・生徒を対象とした、バスの乗り方教室やバスを利用した買物等を体験するバスツアー等を実施し、公共交通への利用促進及び意識啓発を図ります。 ・広報誌やイベント時等に公共交通の運行状況や利用促進策等を紹介して、市民の意識啓発を図ります。
取組⑥-2 高齢者の運転免許返納の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、取り組んでいる運転免許証自主返納支援制度について、利用者等のニーズに対応して、より利用しやすくするための見直しを行います。また、自家用車から公共交通への転換を促進するため、高齢者のニーズをもとに、関係者間で協議して、支援制度の充実について検討します。 ・運転免許証自主返納に向けて、バス・タクシー利用券の交付のほか、警察等と協力し、高齢者教習時などに公共交通利用を促すモビリティマネジメントを実施します。
取組⑥-3 地域等との協働による利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通マップやその他の利用促進ツールを活用し、地域住民にとって身近な存在である地域団体と連携し、公共交通の利用方法などの情報提供を行います。 ・多様な関係者と連携した利用促進策として、買物補助券や食事券とセットになった乗車券の企画や商業施設とのタイアップ企画など、新たな健康増進や地域コミュニティの維持・創出に繋がる利用促進策についても検討します。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共交通利用に向けた意識啓発	交通事業者 学校 常総市 市民	利用促進策の検討 関係者との協議・調整	施策の実施			評価・検証 継続又は見直し
高齢者の運転免許返納の促進	交通事業者 警察 常総市	既に実施している施策の継続 施策の充実化の検討			評価・検証	継続又は見直し
地域等との協働による利用促進	地域 商業施設 企業 常総市 その他関係者 市民	利用促進策の検討 地域との協議・調整	作成したツール等を活用して情報提供			既に実施している施策を含めて、 新たな利用促進策の実施 評価・検証 継続又は見直し

次回の協議会において
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定

施策⑦ 公共交通事業の適正な運営

取組⑦-1 関係者との連携による公共交通事業のマネジメント

- ・行政内部と交通事業者の実務担当者を中心に、公共交通の施策の問題点・課題等を共有しながら、改善に向けて、継続的に協議を行います。まちづくりによる状況の変化等に対して必要となる、公共交通サイドからのアプローチを適宜、検討します。
- ・国や県の交通政策の動向、自動運転、MaaS*などの最新技術の動向について情報収集を継続的にを行います。

取組⑦-2 地域全体による公共交通の運行の実現に向けた検討

- ・交通事業者の運転手不足が社会問題となっており、交通事業者だけでは地域の末端の公共交通を担うことが難しい状況となっています。そのため、地域の資源を総動員した公共交通の運行の実現に向けて検討します。
- ・具体的には、法制度の改正に関する情報収集、他地域の事例収集、地域住民との意見交換会の開催、地域が主体となった自家用有償旅客運送の運行の検討、地域の取組を支援する補助制度の確立に向けた検討などを継続的にを行います。

※MaaS:ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

◆スケジュール

取組	実施主体	スケジュール				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
関係者との連携による公共交通事業のマネジメント	交通事業者 常総市 その他関係者	公共交通事業について、関係者間で継続的に協議				
		官民連携による公共交通事業や交通政策について情報収集				継続又は見直し
実施できる施策があれば展開				評価・検証		
地域全体による公共交通の運行の実現に向けた検討	常総市 市民 その他関係者	情報・事例収集、地域住民との意見交換会 自家用有償旅客運送の検討 地域の取組に対する支援制度の検討				
		実施できる取組や地域があれば展開				継続又は見直し
				評価・検証		

次回の協議会において
取り組みの具体的な内容及び他地域の事例を掲載予定